

資産保有願望



富は本来それを使ってモノを消費することによ...

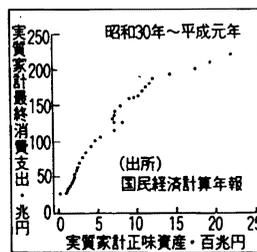
資産を蓄える理由はもちろん、将来それを使う...

最近では鎮静化してきているが、一昨年ごま...

しかし、限らない資産嗜好が経済の動きに実質...

消費と資産投資

人々は、毎期待た所得を消費と貯蓄に回してい...



さて、資産価値が上昇してそこから収益を得て...

このように、有効需要の大小はつまらないもの...

訂正 二月十九日付本欄中、料亭の女将...

資産価格の高値安定

前回述べたように、資産の保有動機はそれが...

経済成長期には資産嗜好よりも消費への願望が...

このように、人々の関心が資産の蓄積にあって...

そのために、景気停滞期には金融緩和と政策の消費刺...

金銭欲と不況

やさしい経済学

財政政策の効果

消費と資産投資は、いま消費したいという時間選好と資産を持ちたいという資産選好による資産収益率とのバランスを保つように決められる。資産を蓄積するに任じて資産額が満たされていくため、消費への選好が相対的に強まって消費が上昇する。これが資産効果である。一方、資産の収益率が高まるに資産蓄積が有利になるため、消費は減退する。また、直接消費を有利にしても消費は増加する。財政政策はこれらの性質をうまく利用して消費を伸ばすものと考えられる。

このような視点から、まず財政支出増加の効果を考えてみよう。かつて財政支出はケインジアン的な乗数効果を生み出す有効需要創出政策と考えられてきた。しかし、最近では不況を理論的にうまく導き出せないことから、市場の需給均衡を前提に議論が展開されるようになり、経済学者の間では財政支出の増大によって、単に民間部門の消費がその分減少するだけであると考えられるようになってきた。これに対して、ここで展開した資産選好のもとでの有効需要不足の状況を前提とすれば、財政政策の有効性が導き出される。

いま、失業率が高い状況で公共事業を何年かにわたって行うとしよう。このとき、需要の増大見通しから資産価値自体も急上昇するが、その後は貨幣資金の財価格にインフレ圧力がかかるために資産の実質収益率は低下する。そのため、資産価値の上昇を通じた消費刺激効果は、その後の資産収益率の低下による資産保有の相対的不利化との両方によって、消費は増加するであろう。このように財政支出は民間の消費需要をも刺激して、当初の財政支出規模以上に経済全体の稼働率を引き上げることが出来る。

次に、租税政策について考えよう。消費を刺激する政策としてまず思い浮かぶものは、消費税減税であろう。資産蓄積に比べて消費を有利にするというように、消費を直接刺激するわけである。これに対して地価税などの資産保有税は、資産価値の変化を通じて資産効果と、資産の収益率低下という二つの効果を通じて働く。この政策は直接的には資産の収益率を引き下げるため、相対的に資産投資を不利にして消費を促進するであろう。しかし、これと同時に資産の価値の急落を伴うため、資産効果によって消費を減らす効果もある。相反するこの二つの効果のいずれが強くなるかは、経済の状態に依存する。

資産価格インフレがあまり進んでいない状況の下では、消費は資産保有の導入による資産価値の低落に敏感に反応して低下するであろう。しかし、保有資産が大きくなると、その変化に対する消費の変化は鈍化してゆくの、資産価値が十分に騰れあがった後に資産保有を導入すれば、資産価値の低落による消費抑制効果は小さくなる。このとき、資産投資の収益率の低下が強く効くことが、消費を促進する効果もあがり得る。

これと同様の効果は、資産価格インフレの強制的な抑制政策によっても起こる。この政策は資産価値自体を低下させるため、消費を減らす効果があるが、それと同時に資産投資の収益率を低下させ、消費を刺激する効果もあがり得る。

金銭欲と不況

やさしい経済学

不平等経済の景気停滞

これまで考えてきたように、資産価格インフレによって資産価値が増大してゆくと、その増分の一部は消費に回り、有効需要が伸びていく。しかしそれが純くと人々は次第に消費の増大に飽き、それ以上消費を増やしてムダにお金を使おうとするため、消費は停滞する。また、消費の増大に飽き、人々が金持たせになるにつれて、徐々に資産価値に対する消費の比率が低下し、有効需要の伸びが止まってしまう。すなわち、限らない資産保有願望が景気の伸びを抑えてしまうのである。

すべての人々が同様に金持ちであれば、こうして起る景気の停滞はそれほど深刻な事態ではないのかも知れない。人々は消費を抑えても資産価格の高騰を望み、それを楽しんでいられるからである。しかし、このような状況は多くの貧しい人々、ちとほんの少数の大金持ちが存在する経済でも発生する。このとき、景気後退のしわ寄せは特に貧しい人々に回ってゆくのである。今回はこのように不平等な資産分配そのものが有効需要不足の原因となって、深刻な事態を生み出すことを考えてみよう。なお、ここで注意すべき点として、まったく同じ人々であっても、その人が資産を蓄積するにしたがって、貧しかったときと比べて資産価値に対する消費の比率が大幅に低下してゆくの、ことである。すなわち、景気の停滞を生み出す消費の伸びの鈍化は、その経済でたまたま金持ちとなった人々の個性によるのではなく、人間一般の資産保有願望によるものである。

いま、経済に資産を十分に保有する人々だけが存在し、それらの人々の資産選好によって、消費財市場における有効需要不足と資産市場における価格騰貴が起こるとしよう。さて、この経済に資産が十分に小さく所得も小さい貧しい人々が加わったとしても、経済全体としての有効需要はほとんど増大しない。なぜなら、これらの人々は消費をしようとしても、貧しい予算の下で可能な消費の絶対量が小さいからである。

他方、金持ちは消費を増やせずに資産投資を続けるため、消費財市場の有効需要不足の下で資産価格インフレが続き、これが金持ちの資産増大願望を満たしてゆく。しかし、その一方で貧しい人々は資産増大の意思にあずかれない以上、金持ちが資産を増やそうと蓄えているにもかかわらず、その保有願望によって消費を増やさないことになり、有効需要不足に起因する失業の危険すらあるのである。そのため、働きたいにもかかわらず働けず所得が不足し、ますます消費を原うようにはできないという悲劇的な状況が生まれる。

このような状況は、資産分配が平等化すれば改善される。金持ちの資産を貧しい人々に移転すれば、資産保有願望の高い階層から消費願望の高い階層への購買力の移行が行われるため、経済全体としての資産に対する消費の選好が上昇し、有効需要が増大するとともに資産価値の騰貴が抑えられるからである。一人の金持ちが国中の富を所有している場合のその一人の消費と、同じ富を百人の人々に分けた場合の百人の人の合計消費とを比較すれば、後者が完全に大きいことは容易に想像されよう。

この点から見ると、第二次大戦後の日本は幸運であったのかも知れない。すなわち、日本には革命家の代わりに占領軍がいたのである。彼らは財閥・地主層を戦争で倒してた元凶と考え、その資産を解体して、強制的な資産分配の平等を断行した。さらに、その下での帝国主義的搾取が可能であったにもかかわらず、しばらくすると日本の独立国家としての地位を認めて撤退していった。その結果、他の先進諸国と比べても格段に平等な国家が出現し、経済復興初期の資産価値が非常に低い段階でもある程度の消費が確保されて、構造的な経済停滞に陥るにすんだのかも知れない。

一国内の資産の不平等分配を前提とした以上の推論は、国際社会における不況の蔓延と富の集中を考える際にも役に立つ。このことは、ある国では人々の消費が低水準におさまったまま失業にあえぎ、他の国ではむしろ資産を蓄積しながら消費はその資産蓄積に見合っただけには伸びていないため、世界的に有効需要が不足してしまっていることを暗示している。もし豊かな国の製品が貧しい国のそれよりも少くても優れているならば、その有効需要不足の影響は豊かな国の製品への需要に現れず、貧しい国の製品にそのしわ寄せが回り、資産をますます蓄積する豊かな国と失業があふれる貧しい国の格差がますます広がってゆくであろう。これを考えれば、現在の金満日本が国際社会において各国からの非難を受けるのは、ある意味で当然かも知れない。

(おわり) 七日から高山麓にて「大阪大学教授の」年金を考へる」を掲載します。

金銭欲と不況

やさしい経済学

途上国の構造的停滞

これまでの議論をもとに、多くの貧しい者が富裕層に支配されている途上国の状況を考えてみよう。構造的な不況から脱却するには資産保有を不利に消費を有利にする必要があるため、富裕層には不利であり、それが現政権によってあえて実施される可能性は少ないといえよう。したがって、これを実行するには、その社会の権力構造を根本的に覆すような構造的な改革が必要となる。

しかし、このような大改革が実行されたとしても、事は単純には進まないであろう。社会の利害構造を大幅に変える大改革は、その指導者によって富の集中的な掌握を可能にする。目前に国家の富を自由に操縦する機会が横たわっているとき、その絶好の機会を放棄して、すべての人々に平等に資産を分け与えるような個性が存在しうるのである。このように大改革の成功には、並外れた指導力とともに、私利私欲を完全に抑えきることのできる神のような個性が必要なのである。さもないと、そのような個性が存在しても、その後、同僚の後継者が純くこの純潔的であろう。このことは社会主義諸国の歴史を見てもよくわかる。

実際、多くの途上国で、それまでの支配層を一掃するような大改革の後には、新たな富裕層が出現して、新たな不平等を生み出すだけの結果に終わっている。このとき、再び富の追求が行われ、構造的な有効需要不足が発生する。そこから生じる失業の被害は、資産の収益に収入基礎をおく富裕層よりも、貧乏収入に生活の基礎をおく一般の人々に顕著に現れてゆくの、富裕層の利害を多く反映する政府には感心策に真剣に取り組み動機は少なく、構造的な不況が続くであろう。

この点から見ると、第二次大戦後の日本は幸運であったのかも知れない。すなわち、日本には革命家の代わりに占領軍がいたのである。彼らは財閥・地主層を戦争で倒してた元凶と考え、その資産を解体して、強制的な資産分配の平等を断行した。さらに、その下での帝国主義的搾取が可能であったにもかかわらず、しばらくすると日本の独立国家としての地位を認めて撤退していった。その結果、他の先進諸国と比べても格段に平等な国家が出現し、経済復興初期の資産価値が非常に低い段階でもある程度の消費が確保されて、構造的な経済停滞に陥るにすんだのかも知れない。

一国内の資産の不平等分配を前提とした以上の推論は、国際社会における不況の蔓延と富の集中を考える際にも役に立つ。このことは、ある国では人々の消費が低水準におさまったまま失業にあえぎ、他の国ではむしろ資産を蓄積しながら消費はその資産蓄積に見合っただけには伸びていないため、世界的に有効需要が不足してしまっていることを暗示している。もし豊かな国の製品が貧しい国のそれよりも少くても優れているならば、その有効需要不足の影響は豊かな国の製品への需要に現れず、貧しい国の製品にそのしわ寄せが回り、資産をますます蓄積する豊かな国と失業があふれる貧しい国の格差がますます広がってゆくであろう。これを考えれば、現在の金満日本が国際社会において各国からの非難を受けるのは、ある意味で当然かも知れない。

(おわり) 七日から高山麓にて「大阪大学教授の」年金を考へる」を掲載します。

この点から見ると、第二次大戦後の日本は幸運であったのかも知れない。すなわち、日本には革命家の代わりに占領軍がいたのである。彼らは財閥・地主層を戦争で倒してた元凶と考え、その資産を解体して、強制的な資産分配の平等を断行した。さらに、その下での帝国主義的搾取が可能であったにもかかわらず、しばらくすると日本の独立国家としての地位を認めて撤退していった。その結果、他の先進諸国と比べても格段に平等な国家が出現し、経済復興初期の資産価値が非常に低い段階でもある程度の消費が確保されて、構造的な経済停滞に陥るにすんだのかも知れない。

一国内の資産の不平等分配を前提とした以上の推論は、国際社会における不況の蔓延と富の集中を考える際にも役に立つ。このことは、ある国では人々の消費が低水準におさまったまま失業にあえぎ、他の国ではむしろ資産を蓄積しながら消費はその資産蓄積に見合っただけには伸びていないため、世界的に有効需要が不足してしまっていることを暗示している。もし豊かな国の製品が貧しい国のそれよりも少くても優れているならば、その有効需要不足の影響は豊かな国の製品への需要に現れず、貧しい国の製品にそのしわ寄せが回り、資産をますます蓄積する豊かな国と失業があふれる貧しい国の格差がますます広がってゆくであろう。これを考えれば、現在の金満日本が国際社会において各国からの非難を受けるのは、ある意味で当然かも知れない。

(おわり) 七日から高山麓にて「大阪大学教授の」年金を考へる」を掲載します。